

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イーエムシステムズ  
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 國光 浩三  
 (氏名) 青田 玄  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6397-1888  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,776	△22.3	△1,316	—	△1,355	—	△1,241	—
20年3月期	11,288	△0.9	1,010	△41.9	997	△43.4	496	△50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△156.16	—	△18.6	△7.5	△15.0
20年3月期	62.61	61.82	6.8	6.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,295	6,013	34.3	745.35
20年3月期	18,680	7,542	39.8	934.98

(参考) 自己資本 21年3月期 5,926百万円 20年3月期 7,427百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	449	△541	△40	929
20年3月期	300	△7,107	6,580	1,026

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	182	36.7	2.5
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	103	△8.3	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

平成22年3月期の配当は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,836	9.3	△797	—	△707	—	△736	—	△92.58
通期	10,651	21.4	△1,006	—	△767	—	△835	—	△105.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,952,550株 20年3月期 7,944,950株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 977株 20年3月期 937株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,599	△32.6	△1,442	—	△1,447	—	△1,281	—
20年3月期	8,303	△5.0	859	△47.9	852	△49.2	426	△55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△161.13	—
20年3月期	53.71	53.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	16,291		5,811		35.1	719.97		
20年3月期	17,705		7,304		40.6	904.93		

(参考) 自己資本 21年3月期 5,724百万円 20年3月期 7,188百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,208	10.8	△823	—	△744	—	△755	—	△94.97
通期	7,323	30.8	△1,082	—	△862	—	△884	—	△111.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初の原油価格高騰に伴う原材料高に始まり、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により企業収益は急激に悪化、それにとまなう設備投資意欲の減退を招きました。また、企業収益の悪化による雇用不安のため、消費者心理が大きく冷え込み、景気は急速に低迷いたしました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月施行の医療制度改正により厳しい経営環境が続く中、大手企業や他業種の企業も巻き込んだ再編が活発に行われる、激変期となりましたが、当社は大手医薬品卸会社から小規模調剤薬局まで全方位的な事業展開を行っているため、業界再編は大きなマイナス要因とならず、むしろ当社の今後のビジネスには優位にはたらくものと見込まれます。一方、医薬分業率は平成20年9月において57.8%となっており、前年同月の55.6%、また平成19年度集計における57.2%と比べても上昇しており、徐々にではありますが着実に増加しております。また、平成21年4月から調剤薬局に対してレセプトオンライン請求が段階的に義務化されるということで、回線敷設の需要が急激に盛り上がりました。

このようにITインフラの整備が進む中、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

なお、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画のとおり、当社は当連結会計年度よりビジネスモデルを転換しております。そのため、平成20年3月期以前とは異なる収益構造となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,776百万円（前年同期比22.3%減）、経常損失1,355百万円（前年同期 経常利益997百万円）、当期純損失1,241百万円（前年同期 当期純利益496百万円）となりました。

#### i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成20年11月25日より新製品「Recepty NEXT」の販売を開始し、順調にユーザー導入が進み、本番稼動を経る中、高い評価を得ております。この「Recepty NEXT」より、従来の5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料従量課金方式もしくは月額定額課金方式へ全面的に切り替えました。また、それに先立ち4月からその課金方式を「Recepty NEXT」発売までの主力システム「Recepty」の販売においても適用し、ビジネスモデル転換を図り、お客様にも受け入れられました。

さらに6月以降は旧システム「EM-Recepty」のサポート終了に先立ち、「EM-Recepty」ユーザーに向けた「Recepty NEXT」提案等のフォロー活動を集中的に行ったこともあり、期初に見込んだ「EM-Recepty」のリプレイス件数1,014件に対し実績は1,269件となり、課金方式の浸透は順調に推移してまいりました。

しかしながら、10月以降は「EM-Lines（レセプトオンライン請求）スターターキット」の受注が激増し、その敷設対応に営業活動時間が大きく割かれたことに併せ、同時期からの急激な景気の低迷による調剤薬局の設備投資意欲の減少のためシステムの販売は落ち込みました。

そのため、「EM-Linesスターターキット」につきましては、増加する受注や回線敷設依頼に対応するため、受付スタッフの増員、敷設工事会社及びコンピュータ設定要員の増員を行うことで処理能力の向上を図り、市場活性化の対策としましては、設備投資しやすい短期レンタルモデルや廉価版ハードウェア等を投入することで、第4四半期連結会計期間には、チェーン薬局等へのシステムの販売が順調に推移し始めました。

平成21年5月15日に「業績予想との差異に関するお知らせ」において開示しておりますが、「EM-Linesスターターキット」における回線未開通の受注納品分に関しまして148百万円の売上高を前受収益として計上し、平成22年3月期に繰り越す見通しとなりました。また、「EM-Linesスターターキット」に関する機器の月額使用料を5年分一括前払する販売プランの売上に関して、5年間で繰延計上する会計処理を行うことにより、101百万円の売上高を前受収益として計上することになり、合計250百万円を前受収益に計上しております。

ネットワーク事業につきましては、国立感染症研究所 感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」利用薬局が着実に増加しており、感染症流行探知のネットワーク網は全国規模に広がっております。当連結会計年度におきましては、利用薬局が2,000件を超えました。なお、平成21年5月現在におきましては2,600件を超えております。平成20年11月にはインフルエンザの流行状況をいち早く探知し、その結果、国立感染症研究所から高い評価をいただき、現在、世界的に懸念されている新型インフルエンザ・パンデミックの早期探知に対しても、大きな期待が寄せられております。

また、大手調剤薬局チェーンやドラッグストアチェーンの店舗管理システムとしては、薬局間情報共有・統括管理システムの「NET-α」を始めとする当社独自のASP技術基盤を活用した管理システム導入のための営業活動を展開いたしました。案件規模が大きいため受注までに時間を要するものの案件情報は増えており、平成22年3月期以降の業績に寄与するものと見込んでおります。

医科システム事業につきましては、平成20年3月期から引き続き既存の販売チャネル（医薬品卸企業）の活用並びに医療機関への直接的アプローチを継続して行うとともに、販売チャネルのさらなる拡大を目指して、当社製品のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただくチャネルに加えて、医療機器メーカーや医療コンサルタントとのネットワーク構築を行いました。

第3四半期連結会計期間までは、調剤薬局向けシステムの販売支援に医科システム事業メンバーの活動時間を費やしたため、受注件数が伸び悩みました。しかし、平成21年1月より全国の営業拠点が医科システムの営業活動を行うよう、体制変更を行いました。そのため、通期におきましては目標を下回りましたが、第4四半期連結会計期間におきましては、相応の件数を受注することができました。

新大阪ブリックビルにつきましては、景気後退のあおりを受けて不動産市況は非常に厳しい状況ではありますが、立地と物件に関しては高い評価をいただいております。現在、約80%の入居率となっております。また、残りのスペースにつきましても引き続きテナント候補先が出てきております。クリニックモールにつきましては3クリニックが入居しており、空室部分につきましても候補先が出てきております。当連結会計年度における家賃収入につきましては、テナント入居先との賃貸借契約におけるフリーレント期間設定のため、1ヶ月程度計上が遅れ、期初の計画を若干下回っておりますが、その後の収支は計画通り推移いたしました。

一方、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、金融市場・不動産マーケットが著しく冷え込んだため、ビル資産の有効活用につきましては、その手段および時期について、これまで以上に慎重に検討することいたしました。そのため、新大阪ブリックビル建設資金について、短期借入からシンジケートローン組成による長期借入への借替えを行ったことによる諸費用が営業外費用として発生いたしました。

ただし、経常損失につきましては、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画開示時点で見積もっておりませんでした。長期借入への借替えに伴う諸費用と「EM-Line sスターターキット」の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画と比べて改善する結果となりました。

また、ビル資産有効活用の具体化が平成22年3月期以降となる見通しのため、繰延税金資産の回収が見込めない部分について、当連結会計年度において取り崩すこととなりました。

この結果、売上高5,599百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失1,442百万円（前年同期 営業利益859百万円）となりました。

## ii) 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成20年4月より施行された医療制度改正により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

株式会社祥漢堂につきましては、新大阪店が新大阪ブリックビルへの移転にともなう店舗刷新を行い、同ビル内クリニックモールの入居先クリニックや近隣医療機関からの処方箋応需が進むなど、地域医療における理想的な病診薬連携の形ができつつあります。また、他店舗におきましても、厳しい経営環境の中で堅調に推移いたしました。

既存店舗の取り組みといたしましては、「患者様満足度の高い調剤薬局」を目指して薬剤師の接客教育を行い、服薬指導の向上に力を入れてまいりました。一方、他社との差別化を図るための活動として7月より開講いたしました、医師、薬剤師を対象にした漢方講座は順調に回数を重ね、3月をもって大好評のうちに終了し、他府県の遠方からもご参加いただくなど、漢方に対する関心の高さが確実に見られました。そして、受講していただいた医師からの処方箋を応需するようになり、株式会社祥漢堂以外の薬局の薬剤師との企業を超えたネットワークも構築され、今後のビジネスに繋がる広がりができつつあります。

この結果、売上高3,185百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益133百万円（同6.7%減）となりました。

## iii) その他の事業

その他の事業につきましては、当連結会計年度より、当社グループ全体で病診薬連携を超えた「健康サービス」提供への取り組みを展開するため、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営を、株式会社ラソソテにより新大阪ブリックビル内において開始いたしました。また、新大阪ブリックビルの管理も株式会社ラソソテにより行っております。

当連結会計年度は事業立ち上げ年度となり、投資が先行する形となり重要性が増したため、第4四半期より連結対象となり、当連結会計年度の業績に与える影響といたしまして、売上高6百万円、営業損失27百万円となりました。

## ② 次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療費抑制の流れから厳しい経営を強いられる状況が続く、この傾向はさらに強まっていくことが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、患者への医療サービス提供に関する差別化、付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上より一層求められます。このような状況のもとで当社グループは、平成21年3月期に着手いたしました新しいビジネスモデルの市場へのさらなる普及を図り、これまで以上に、IT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高10,651百万円（前年同期比21.4%増）、経常損失767百万円（前年同期経常損失1,355百万円）、当期純損失835百万円（前年同期 当期純損失1,241百万円）を見込んでおります。

#### i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からアフターサービスまで自社で一貫して行うビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。そして、平成18年6月より本番稼働いたしました「EMフィールドコミュニケーションセンター」を戦略的に活用し、従来の訪問型営業モデルと併せて、より一層、調剤薬局に密着した形で提案機会の拡大に努めてまいりました。また、ASP商品の開発を進め、調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。さらに平成21年3月期より、これまでの5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料従量課金方式もしくは月額定額課金方式へ全面的に切り替え、常に顧客満足度の向上を考え、業界をリードする新たなスタイルを切り拓いてまいりました。

このビジネスモデル変革にあたり、平成21年3月期におきましては経常損失を計上しておりますが、長期借入への借替えに伴う諸費用と「EM-Line sスターターキット」の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画と比べて改善する結果となりました。

主力商品であります「Recept y N E X T」は好評価をいただいております。短期レンタルモデルや廉価版ハードウェアの他、定額課金モデルの拡充など、市場の動向を見据えた販売プランも随時、企画・投入することにより、平成22年3月期以降におきましても、計画通りに推移するものと見込んでおります。

ネットワーク事業における「感染症流行探知サービス」については、その機能が「Recept y N E X T」に標準装備されており、また、新型インフルエンザ・パンデミックの早期探知に関しては、各都道府県からの要望が強いこともあり、「Recept y N E X T」への切り替えによる利用薬局が着実に増加するものと見込んでおります。

医科システム事業につきましては、これまで販売しておりました医事会計システム「Dr. Recept y II」および「Medical Recept y」は、日立メディカルコンピュータ株式会社よりOEM供給を受けておりましたが、平成21年4月17日に開示いたしましたとおり、平成21年7月より新製品「Medical Recept y N E X T」を発売いたします。この「Medical Recept y N E X T」は、主力事業である調剤薬局向けシステムの開発を通じて培ってまいりましたデータセンターの技術を基に自社開発したものであり、当社がこれまで販売しております調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。

「Medical Recept y N E X T」の発売は、医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムの市場投入であり、当社の会社方針実現に向けた取り組みが、また一歩大きく前進いたします。

この新製品発売により、医科システム事業は平成22年3月期以降、いよいよ本格的に事業活動を展開できるものと確信しております。

研究開発活動につきましては、当社は「国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。」ことを会社方針としており、その実現のために、調剤薬局向けシステムならびに医科システムにおいて、平成22年3月期以降も引き続き、積極的に投資してまいります。

また今後も、各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念および会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

#### ii) 調剤薬局事業

調剤薬局市場は、平成20年4月施行の医療制度改正の影響により、ますます収益確保が厳しくなっております。しかしながら、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。

株式会社祥漢堂といたしましては、地域に密着した「かかりつけ薬局」として、患者様に来局していただきやすい店舗を目指して既存店舗の活性化のための工夫、商品見直しを進めるとともに、漢方薬局、鍼灸整骨院、また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」との相乗効果により、競合他社やドラッグストアとの差別化を図ってまいります。

医師、薬剤師を対象にした漢方講座は平成21年3月に終了いたしました。他府県の遠方からもご参加いただくなど漢方に対する医師、薬剤師の関心は高く、平成22年3月期は内容も新たに開催する予定であります。

また、来るべき薬剤師不足を見据え、新卒・中途ともに採用活動を強化し人材を確保するとともに、教育体制として社内研修を強化することで、質の向上を図ってまいります。平成21年4月には研修センターを新設し、研修体制をさらに充実していきます。

新規出店の計画につきましては、引き続き、門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指し、情報収集を行ってまいります。

#### iii) その他の事業

株式会社ラソソテにおきましては、スポーツジム「L A S A N T E」、保育園「L a L a K i d s」、新大阪ブリックビルの管理及び貸会議室運営につきましても、事業立ち上げのフェーズから積極的な営業活動と共に、地域との係わりを強化して、事業方針である「ウェルネス」を主軸としたサービスを提供してまいります。特に、保育事業とスポーツジムでご提供するサービスの内容は、徹底的なパーソナル対応での差別化を目指し、株式会社ラソソテとして、新しい形のサービスを提供してまいります。平成22年3月期におきましては、収益の大幅な改善を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「Recepty NEXT」発売によるソフトウェア資産計上等による増加があったものの、売上高減少に伴う売上債権の減少や新本社ビルの減価償却などにより、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少し、17,295百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等や繰延税金負債の減少があったものの、入居テナント企業からの預り保証金の増加により、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、11,282百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、6,013百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新大阪ブリックビルの入居テナント先からの家賃収入や預かり保証金の受け入れにより増加しましたが、税金等調整前当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、当連結会計年度末は929百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は449百万円（前年同期比49.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,291百万円、売上債権の減少836百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は541百万円（同92.4%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出554百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は40百万円（前年同期 6,580百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払いによる182百万円を反映したものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としておりますが、ビジネスモデルの変革により、従来とは異なる収益計上となってまいります。従いまして、数年間は会計上のP/Lとは別に従来どおりのフロー的売上計上とみなした、みなしP/Lに置き直し、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主還元を努めることを基本方針といたします。

しかしながら、当期の利益配当金につきましては、経常損失に関しましては、長期借入への借替えに伴う諸費用と「EM-Line スターターキット」の売上高を前受収益へ振替えたことを除けば、平成20年4月15日に開示いたしました中期経営計画と比べて改善する結果となりましたものの、繰延税金資産取崩により当期純損失の実績が計画を下回ったことにより、内部留保を確保いたしたく、誠に遺憾ではございますが、1株当たり13円に変更させていただく予定であります。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成22年3月期の利益配当金につきましては、ビジネスモデル転換の進展速度を見極めたくて増配を含めて判断をいたしたく、現在のところは未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### ① 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ② 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③ 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成21年7月より医科システムの新製品「Medical Recept y N E X T」を発売いたしますが、システムの修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合には、開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④ ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短時間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては入退室管理ならびに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等を行う際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報が漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）を建設し、新大阪ブリックビルとして平成20年3月6日に無事竣工いたしましたので、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門並びに調剤薬局店舗を移設いたしました。また、クリニックモール内には各種医療施設、テナントオフィス部分にはテナント企業が入居しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものとは異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の総資産約172億円から土地の取得価額並びに建物建設代金として約121億円を控除した金額である51億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

#### i) 賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在、約80%の入居率となっており、入居先が未確定の部分におきましても、引き続き誘致活動を行っております。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 調剤薬局事業の事業内容について

株式会社祥漢堂が行っております調剤薬局事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	※1 無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関	※2 無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
感染症指定医療機関	※2 無期限	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	※2 無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療) 指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療) 指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	※2 無期限	健康保険法	各地方厚生局長
基準調剤許可	※2 無期限	厚生労働省告示	各地方厚生局長
麻薬小売業者間譲渡許可	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各地方厚生局長

(注) ※1 薬局製剤製造販売業許可期間に準ずる。

※2 保険薬局指定の取消・辞退または保険薬局医療機関コードの変更がない限り、保険薬局指定期間に準ずる。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社2社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、調剤薬局事業、その他の事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。なお、株式会社ラソソテは、平成20年3月期まで連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていなかったため、連結の範囲及び持分法の範囲から除外しておりましたが、当連結会計年度において、投資が先行する形となり重要性が増したため、第4四半期より連結対象となりました。

### (1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業…………… 調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

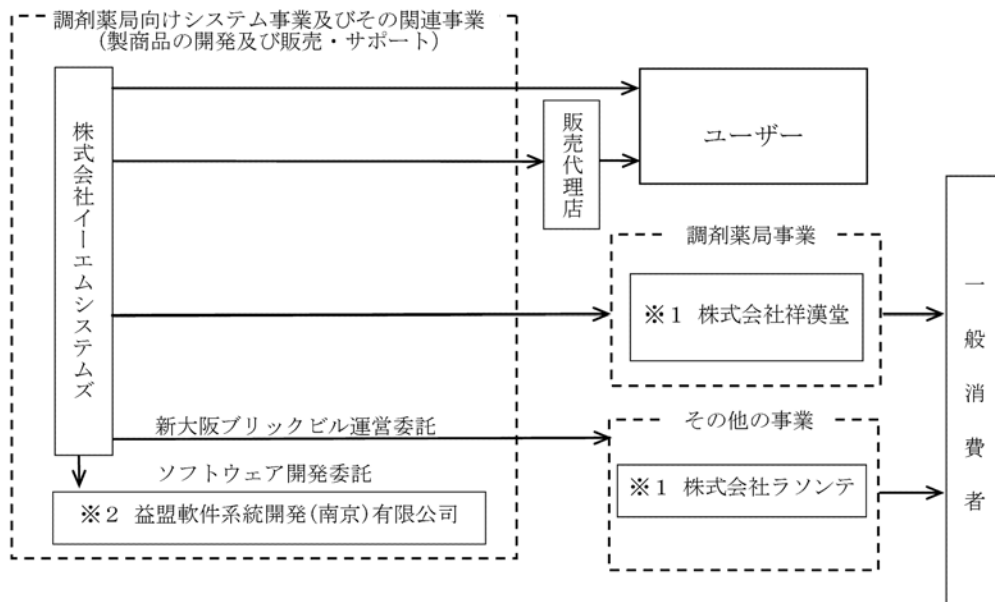
- ① 調剤システム…………… 主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。
- ② 医科システム…………… 主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
- ③ ネットワークシステム… 主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。
- ④ サプライ…………… 主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。
- ⑤ 保守サービス…………… 当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業…………… 子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗、鍼灸整骨院を1店舗経営しております。

(3) その他の事業…………… 子会社の株式会社ラソソテで新大阪ブリックビル内スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、新大阪ブリックビルの管理を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に変化する顧客満足を追求めるため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営におきましては、ますます効率化が求められております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは、調剤レセプトコンピュータ「Recepty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET-α」や「感染症流行探知サービス」、医科システム事業の電子カルテ一体型システム「Medical Recepty NEXT」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

平成21年3月期より、従来のフロー的ビジネスモデルからストック的ビジネスモデルへと変革いたしました。このビジネスモデル変革に伴い、当社業績を一時的に悪化させておりますが、当社にとっては永続的に発展成長し、中・長期の姿が見える会社となる変革であります。

また、平成22年3月期より、医科システム事業におきましても、医事会計の主力システムを自社開発により新製品として「Medical Recepty NEXT」を発売いたします。

「Medical Recepty NEXT」の発売は、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムの市場投入であり、調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。

この「Medical Recepty NEXT」発売により、医科システム事業がいよいよ本格的に事業活動を展開できるものと確信しております。

新大阪ブリックビルにつきましては、高度医療情報開発モデル地域となるよう、同ビル内調剤薬局やクリニックモールの入居先クリニック及び近隣医療機関との連携をさらに深め、会社方針を具現化させる、患者を中心とした病診薬連携によるネットワーク構築の基盤となるように、クリニックモール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致をさらに進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055,221	958,362
受取手形及び売掛金	2,621,882	1,784,888
たな卸資産	190,010	—
商品及び製品	—	222,227
原材料及び貯蔵品	—	9,631
繰延税金資産	145,226	26,436
未収消費税等	434,460	—
未収還付法人税等	—	249,381
その他	150,474	187,256
貸倒引当金	△1,449	△899
流動資産合計	4,595,826	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,854,779	1,978,822
減価償却累計額	△269,605	△387,218
建物及び構築物（純額）	1,585,173	1,591,604
土地	819,030	819,030
リース資産	—	45,568
減価償却累計額	—	△7,991
リース資産（純額）	—	37,577
建設仮勘定	18,840	—
その他	1,007,814	1,008,867
減価償却累計額	△494,121	△633,465
その他（純額）	513,693	375,402
有形固定資産合計	2,936,738	2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	467,024	916,711
リース資産	—	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	472,942	930,370
投資その他の資産		
投資有価証券	54,070	27,277
投資不動産	9,951,382	9,978,381
減価償却累計額	△38,286	△495,313
投資不動産（純額）	9,913,095	9,483,067
敷金及び保証金	301,181	254,301
繰延税金資産	34,247	31,895
その他	376,999	308,476
貸倒引当金	△4,114	△414
投資その他の資産合計	10,675,479	10,104,603
固定資産合計	14,085,159	13,858,588
資産合計	18,680,986	17,295,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,091	750,637
短期借入金	7,531,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	—	480,000
未払金	1,013,573	522,292
リース債務	—	17,799
未払法人税等	157,913	19,388
未払消費税等	525	69,760
賞与引当金	250,183	277,406
繰延税金負債	—	17,668
その他	469,305	745,716
流動負債合計	10,053,592	3,360,670
固定負債		
長期借入金	—	6,736,000
リース債務	—	30,063
繰延税金負債	326,969	64,858
退職給付引当金	200,660	224,649
役員退職慰労引当金	2,067	3,037
製品保証引当金	176,859	231,281
長期預り保証金	378,091	612,927
長期未払金	—	18,969
固定負債合計	1,084,647	7,921,788
負債合計	11,138,240	11,282,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,577,152	1,579,926
資本剰余金	1,548,257	1,551,031
利益剰余金	4,298,469	2,797,752
自己株式	△699	△712
株主資本合計	7,423,179	5,927,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,349	△1,302
評価・換算差額等合計	4,349	△1,302
新株予約権	115,217	86,720
純資産合計	7,542,746	6,013,416
負債純資産合計	18,680,986	17,295,874

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,288,755	8,776,849
売上原価	5,398,363	4,934,672
売上総利益	5,890,391	3,842,177
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,783	12,410
荷造運搬費	103,144	69,439
広告宣伝費	67,094	71,102
貸倒引当金繰入額	5,173	—
製品保証引当金繰入額	63,444	127,411
役員報酬	191,287	178,927
給料及び手当	1,726,625	1,938,423
賞与	239,617	231,615
賞与引当金繰入額	228,153	253,290
退職給付費用	34,466	44,239
役員退職慰労引当金繰入額	2,545	970
株式報酬費用	16,284	4,071
法定福利費	271,487	291,895
旅費及び交通費	125,851	118,647
通信費	109,977	119,316
減価償却費	106,452	284,944
地代家賃	467,984	426,181
研究開発費	105,076	8,703
その他	999,593	977,071
販売費及び一般管理費合計	4,880,041	5,158,660
営業利益又は営業損失(△)	1,010,350	△1,316,483
営業外収益		
受取利息	3,334	2,516
受取配当金	149	293
地代家賃収入	50,861	—
不動産賃貸収入	—	689,610
雑収入	8,433	23,908
営業外収益合計	62,779	716,328
営業外費用		
支払利息	20,438	69,132
支払手数料	9,024	122,788
減価償却費	38,286	—
不動産賃貸費用	—	555,463
雑損失	8,120	8,031
営業外費用合計	75,870	755,416
経常利益又は経常損失(△)	997,260	△1,355,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,240
貸倒引当金戻入額	—	365
補助金収入	—	46,202
新株予約権戻入益	—	32,568
特別利益合計	—	81,376
特別損失		
固定資産除却損	36,008	16,845
本社移転費用	50,351	—
特別損失合計	86,359	16,845
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	910,900	△1,291,040
法人税、住民税及び事業税	613,553	70,812
法人税等調整額	△199,404	△120,322
法人税等合計	414,149	△49,510
当期純利益又は当期純損失(△)	496,751	△1,241,530

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,571,458	1,577,152
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,577,152	1,579,926
資本剰余金		
前期末残高	1,542,563	1,548,257
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,548,257	1,551,031
利益剰余金		
前期末残高	3,984,071	4,298,469
当期変動額		
剰余金の配当	△182,353	△182,712
当期純利益又は当期純損失(△)	496,751	△1,241,530
連結範囲の変動	—	△76,474
当期変動額合計	314,397	△1,500,716
当期末残高	4,298,469	2,797,752
自己株式		
前期末残高	△699	△699
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△699	△712
株主資本合計		
前期末残高	7,097,393	7,423,179
当期変動額		
新株予約権の行使	11,388	5,548
剰余金の配当	△182,353	△182,712
当期純利益又は当期純損失(△)	496,751	△1,241,530
自己株式の取得	—	△12
連結範囲の変動	—	△76,474
当期変動額合計	325,785	△1,495,181
当期末残高	7,423,179	5,927,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,174	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,825	△5,651
当期変動額合計	△5,825	△5,651
当期末残高	4,349	△1,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,174	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,825	△5,651
当期変動額合計	△5,825	△5,651
当期末残高	4,349	△1,302
新株予約権		
前期末残高	98,933	115,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,284	△28,497
当期変動額合計	16,284	△28,497
当期末残高	115,217	86,720
純資産合計		
前期末残高	7,206,501	7,542,746
当期変動額		
新株予約権の行使	11,388	5,548
剰余金の配当	△182,353	△182,712
当期純利益又は当期純損失（△）	496,751	△1,241,530
自己株式の取得	—	△12
連結範囲の変動	—	△76,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,458	△34,148
当期変動額合計	336,244	△1,529,329
当期末残高	7,542,746	6,013,416



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	910,900	△1,291,040
減価償却費	248,481	901,529
前払年金費用の増減額(△は増加)	△31,829	35,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,120	23,989
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,225	970
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,863	54,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,874	27,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,092	△4,249
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,240
受取利息及び受取配当金	△3,484	△2,809
不動産賃貸収入	—	△615,590
支払利息	20,438	69,132
固定資産除却損	36,008	16,845
株式報酬費用	16,284	4,071
補助金収入	—	△46,202
新株予約権戻入益	—	△32,568
本社移転費用	50,351	—
売上債権の増減額(△は増加)	363,252	836,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,460	△41,848
未収消費税等の増減額(△は増加)	△434,460	434,460
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,234	△54,543
仕入債務の増減額(△は減少)	32,660	119,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,457	72,465
その他の流動負債の増減額(△は減少)	222,583	323,491
その他	14,605	83,061
小計	1,395,535	912,800
利息及び配当金の受取額	3,413	2,735
補助金の受取額	—	46,202
利息の支払額	△37,985	△50,373
法人税等の支払額	△1,060,165	△461,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,798	449,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,065,469	△635,491
無形固定資産の取得による支出	△417,349	△554,781
有形固定資産の売却による収入	—	18,840
投資有価証券の取得による支出	△8,164	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,404
投資不動産の賃貸による収入	8,011	674,752
預り保証金の受入による収入	378,091	258,894
貸付けによる支出	—	△270,000
貸付金の回収による収入	—	8,164
その他	△2,226	△52,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,107,107	△541,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,751,000	△7,071,000
長期借入れによる収入	—	7,216,000
リース債務の返済による支出	—	△7,856
株式の発行による収入	11,388	5,548
配当金の支払額	△182,353	△182,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,580,034	△40,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,274	△132,271
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	35,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,495	1,026,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,221	929,362

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 ㈱ラソンテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂 ㈱ラソンテ ㈱ラソンテについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司及び㈱ラソンテ）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 904 922 972"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計期間年度末の「未払金」は323,563千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ183,481千円、6,528千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「地代家賃収入」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「不動産賃貸収入」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は461,407千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。</p> <p>投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1321 766 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,870,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,042,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,913,095千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円	<p>—————</p>
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,185千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(1行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,796,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	26,185千円	コミットメントライン総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,796,000千円	差引額	1,204,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,157,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,483,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,115,031千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金480,000千円、長期借入金6,736,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高7,216,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p>①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p>②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成21年3月決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して、1,833,000千円を超える経常損失を計上しない。</p> <p>(3) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>	投資有価証券(株式)	16,185千円	建物及び構築物	1,157,406千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,483,067千円	計	11,115,031千円
投資有価証券(株式)	26,185千円																		
コミットメントライン総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	1,796,000千円																		
差引額	1,204,000千円																		
投資有価証券(株式)	16,185千円																		
建物及び構築物	1,157,406千円																		
土地	474,557千円																		
投資不動産	9,483,067千円																		
計	11,115,031千円																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>一般管理費</td><td>105,076千円</td></tr></table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>14,656千円</td></tr><tr><td>建物附属設備</td><td>11,583千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,051千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>60千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>8,580千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>75千円</td></tr><tr><td>計</td><td>36,008千円</td></tr></table> <p>※3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>引越及び原状回復工事等</td><td>41,813千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,537千円</td></tr><tr><td>計</td><td>50,351千円</td></tr></table>	一般管理費	105,076千円	建物	14,656千円	建物附属設備	11,583千円	構築物	1,051千円	車両運搬具	60千円	工具器具備品	8,580千円	ソフトウェア	75千円	計	36,008千円	引越及び原状回復工事等	41,813千円	その他	8,537千円	計	50,351千円	<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>一般管理費</td><td>8,703千円</td></tr></table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物附属設備</td><td>8,770千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>363千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,277千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>284千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>151千円</td></tr><tr><td>計</td><td>16,845千円</td></tr></table> <p>※3 _____</p>	一般管理費	8,703千円	建物附属設備	8,770千円	車両運搬具	363千円	工具器具備品	7,277千円	ソフトウェア	284千円	長期前払費用	151千円	計	16,845千円
一般管理費	105,076千円																																				
建物	14,656千円																																				
建物附属設備	11,583千円																																				
構築物	1,051千円																																				
車両運搬具	60千円																																				
工具器具備品	8,580千円																																				
ソフトウェア	75千円																																				
計	36,008千円																																				
引越及び原状回復工事等	41,813千円																																				
その他	8,537千円																																				
計	50,351千円																																				
一般管理費	8,703千円																																				
建物附属設備	8,770千円																																				
車両運搬具	363千円																																				
工具器具備品	7,277千円																																				
ソフトウェア	284千円																																				
長期前払費用	151千円																																				
計	16,845千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,929,350	15,600	—	7,944,950
合計	7,929,350	15,600	—	7,944,950
自己株式				
普通株式	937	—	—	937
合計	937	—	—	937

(注) 1. 普通株式の発行済株式数増加15,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	115,217
合計		—	—	—	—	—	115,217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,944,950	7,600	—	7,952,550
合計	7,944,950	7,600	—	7,952,550
自己株式				
普通株式（注）2	937	40	—	977
合計	937	40	—	977

（注）1. 普通株式の発行済株式数増加7,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 普通株式の自己株式数増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	86,720
合計		—	—	—	—	—	86,720

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,055,221	現金及び預金勘定 958,362
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△29,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△29,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,026,221</u>	現金及び現金同等物 <u>929,362</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース資産の内容												
	有形固定資産												
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。												
	無形固定資産												
	ソフトウェアであります。												
	リース資産の減価償却の方法												
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項												
	「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。												
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,688	12,024	1,663	合計	13,688	12,024	1,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
車両運搬具	13,688	12,024	1,663										
合計	13,688	12,024	1,663										
	2. 未経過リース料期末残高相当額等												
	未経過リース料期末残高相当額												
	1年内 20,857千円												
	1年超 3,024千円												
	合計 23,881千円												
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失												
	支払リース料 27,806千円												
	減価償却費相当額 21,661千円												
	支払利息相当額 1,007千円												
	4. 減価償却費相当額の算定方法												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。												
	5. 利息相当額の算定方法												
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												
	(減損損失について)												
	リース資産に配分された減損損失はありません。												
	同左												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,359	18,726	8,367	2,194	5,488	3,293
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,359	18,726	8,367	2,194	5,488	3,293
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,200	9,159	△1,041	10,200	5,604	△4,596
	小計	10,200	9,159	△1,041	10,200	5,604	△4,596
	合計	20,559	27,885	7,326	12,394	11,092	△1,302

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、第16期（平成10年4月）より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△390,393	△425,513
(2) 年金資産（千円）	347,717	255,802
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△42,675	△169,710
(4) 未認識年金資産（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	37,298	104,654
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（千円）	△5,376	△65,056
(7) 前払年金費用（千円）	195,284	159,593
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（千円）	△200,660	△224,649

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用（千円）	30,851	47,552
(1) 勤務費用（千円）	52,024	62,300
(2) 利息費用（千円）	6,006	6,977
(3) 期待運用収益（千円）	△15,117	△13,908
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△12,061	△7,816

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	53,900
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	127,100	43,600	—
権利確定	—	—	—
権利行使	15,600	—	—
失効	—	—	—
未行使残	111,500	43,600	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	1,264	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.95年
予想配当 (注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率 (注) 5	2.487%	1.143%

- (注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。  
 4. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
 5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 16,284千円



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日（平成17年4月14日）以降、権利確定日（平成18年7月1日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されていません。	付与日（平成18年7月19日）以降、権利確定日（平成20年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	53,900
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	53,900
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111,500	43,600	—
権利確定	—	—	53,900
権利行使	7,600	—	—
失効	103,900	—	53,900
未行使残	—	43,600	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	657	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	35年	3.95年
予想配当 (注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率 (注) 5	2.487%	1.143%

- (注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。  
 4. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
 5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 4,071千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,318</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">71,875</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産超過額</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">46,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">389,887</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">331,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">179,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△396,240</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△79,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△478,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△326,969</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145,226</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">34,247</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△326,969</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	102,318	未払事業税	14,052	退職給付引当金	82,113	役員退職慰労引当金	865	製品保証引当金	71,875	一括償却資産超過額	14,986	未実現利益に係る一時差異	15,046	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	46,824	その他	29,702	繰延税金資産小計	389,887	評価性引当額	△58,801	繰延税金資産合計	331,085	繰延税金資産の純額	179,473	繰延税金負債		プログラム準備金	△396,240	前払年金費用	△79,363	その他	△2,977	繰延税金負債合計	△478,581	繰延税金資産(負債)の純額	△326,969	流動資産 — 繰延税金資産	145,226	固定資産 — 繰延税金資産	34,247	固定負債 — 繰延税金負債	△326,969	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,451</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">93,992</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産超過額</td> <td style="text-align: right;">21,341</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">35,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">396,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△337,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">58,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△17,668</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△64,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△82,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△82,527</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,436</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,895</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△17,668</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△64,858</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	113,451	未払事業税	1,655	退職給付引当金	92,007	役員退職慰労引当金	1,268	製品保証引当金	93,992	一括償却資産超過額	21,341	未実現利益に係る一時差異	8,173	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	16,890	繰延税金資産小計	396,127	評価性引当額	△337,795	繰延税金資産合計	58,332	繰延税金資産の純額	58,332	繰延税金負債		未収事業税	△17,668	前払年金費用	△64,858	繰延税金負債合計	△82,527	繰延税金資産(負債)の純額	△82,527	流動資産 — 繰延税金資産	26,436	固定資産 — 繰延税金資産	31,895	固定資産 — 繰延税金資産	△17,668	固定負債 — 繰延税金負債	△64,858
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	102,318																																																																																																								
未払事業税	14,052																																																																																																								
退職給付引当金	82,113																																																																																																								
役員退職慰労引当金	865																																																																																																								
製品保証引当金	71,875																																																																																																								
一括償却資産超過額	14,986																																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	15,046																																																																																																								
減価償却超過額	126																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																								
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																								
株式報酬費用	46,824																																																																																																								
その他	29,702																																																																																																								
繰延税金資産小計	389,887																																																																																																								
評価性引当額	△58,801																																																																																																								
繰延税金資産合計	331,085																																																																																																								
繰延税金資産の純額	179,473																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
プログラム準備金	△396,240																																																																																																								
前払年金費用	△79,363																																																																																																								
その他	△2,977																																																																																																								
繰延税金負債合計	△478,581																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△326,969																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	145,226																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	34,247																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△326,969																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	113,451																																																																																																								
未払事業税	1,655																																																																																																								
退職給付引当金	92,007																																																																																																								
役員退職慰労引当金	1,268																																																																																																								
製品保証引当金	93,992																																																																																																								
一括償却資産超過額	21,341																																																																																																								
未実現利益に係る一時差異	8,173																																																																																																								
減価償却超過額	126																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																								
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																								
株式報酬費用	35,243																																																																																																								
その他	16,890																																																																																																								
繰延税金資産小計	396,127																																																																																																								
評価性引当額	△337,795																																																																																																								
繰延税金資産合計	58,332																																																																																																								
繰延税金資産の純額	58,332																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
未収事業税	△17,668																																																																																																								
前払年金費用	△64,858																																																																																																								
繰延税金負債合計	△82,527																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△82,527																																																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	26,436																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	31,895																																																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	△17,668																																																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△64,858																																																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.4	評価性引当額の増減	2.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>
	(%)																
法定実効税率	40.6																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																
住民税均等割	2.4																
評価性引当額の増減	2.1																
その他	△0.1																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,286,244	3,002,511	11,288,755	—	11,288,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,584	—	17,584	△17,584	—
計	8,303,828	3,002,511	11,306,340	△17,584	11,288,755
営業費用	7,444,684	2,859,465	10,304,149	△25,744	10,278,405
営業利益	859,144	143,045	1,002,190	8,160	1,010,350
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,679,976	1,278,690	8,958,667	9,722,318	18,680,986
減価償却費	492,213	52,394	544,607	24,277	568,885
資本的支出	1,367,740	56,574	1,424,315	6,903,247	8,327,562

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,587,105	3,185,560	4,183	8,776,849	—	8,776,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,233	74	2,362	14,670	△14,670	—
計	5,599,338	3,185,635	6,546	8,791,520	△14,670	8,776,849
営業費用	7,042,196	3,052,203	34,244	10,128,644	△35,311	10,093,332
営業利益又は営業損失（△）	△1,442,857	133,431	△27,698	△1,337,124	20,641	△1,316,483
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,702,694	1,280,585	162,664	8,145,944	9,149,930	17,295,874
減価償却費	578,230	58,546	9,236	646,013	443,221	1,089,234
資本的支出	868,850	10,283	2,536	881,670	25,562	907,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの投資不動産であり、前連結会計年度は9,913,095千円、当連結会計年度は9,483,067千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその 関連事業	調剤システム	6,728,903	59.6	3,979,047	45.3	△2,749,856	△40.9
	医科システム	143,557	1.3	106,198	1.2	△37,359	△26.0
	ネットワーク システム	324,398	2.9	335,794	3.8	11,396	3.5
	サプライ	770,457	6.8	888,074	10.1	117,617	15.3
	保守サービス	318,927	2.8	277,990	3.2	△40,936	△12.8
計	8,286,244	73.4	5,587,105	63.7	△2,699,138	△32.6	
調剤薬局事業	3,002,511	26.6	3,185,560	36.3	183,049	6.1	
その他の事業	—	—	4,183	0.0	4,183	—	
合計	11,288,755	100.0	8,776,849	100.0	△2,511,906	△22.3	

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
連結財務諸表提出会社の役員との取引は、重要性の判断基準と照合し、取引金額が開示基準に満たないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	934.98円	1株当たり純資産額	745.35円
1株当たり当期純利益金額	62.61円	1株当たり当期純損失金額	156.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	496,751	△1,241,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	496,751	△1,241,530
期中平均株式数(株)	7,934,503	7,950,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,951	—
(うち新株予約権)	(100,951)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	891,880	775,385
受取手形	81,152	39,339
売掛金	2,114,240	1,296,607
商品	77,638	—
製品	816	—
商品及び製品	—	96,175
貯蔵品	6,309	—
原材料及び貯蔵品	—	9,472
前払費用	50,872	126,907
繰延税金資産	119,101	—
未収消費税等	434,460	—
未収還付法人税等	—	249,381
その他	91,929	55,254
貸倒引当金	△1,360	△830
流動資産合計	3,867,041	2,647,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,629,159	1,619,553
減価償却累計額	△215,255	△290,741
建物（純額）	1,413,904	1,328,811
構築物	51,793	54,633
減価償却累計額	△10,471	△16,740
構築物（純額）	41,322	37,893
車両運搬具	7,261	14,195
減価償却累計額	△6,887	△7,097
車両運搬具（純額）	373	7,097
工具、器具及び備品	850,505	814,043
減価償却累計額	△395,320	△510,063
工具、器具及び備品（純額）	455,184	303,980
土地	758,494	758,494
リース資産	—	45,568
減価償却累計額	—	△7,991
リース資産（純額）	—	37,577
建設仮勘定	18,840	—
有形固定資産合計	2,688,119	2,473,854
無形固定資産		
ソフトウェア	457,826	911,430
リース資産	—	7,740
その他	4,996	4,996
無形固定資産合計	462,823	924,167



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,885	11,092
関係会社株式	26,953	26,953
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	143,687	255,089
破産更生債権等	4,114	314
長期前払費用	23,115	5,196
前払年金費用	195,284	159,593
投資不動産	9,951,382	9,978,381
減価償却累計額	△38,286	△495,313
投資不動産(純額)	9,913,095	9,483,067
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	270,877	223,711
建設協力金	20,052	15,353
その他	13,000	13,000
貸倒引当金	△4,114	△414
投資その他の資産合計	10,687,183	10,246,189
固定資産合計	13,838,126	13,644,211
資産合計	17,705,168	16,291,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,991	22,231
買掛金	453,682	525,268
短期借入金	7,141,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	480,000
リース債務	—	17,799
未払金	945,868	478,762
未払費用	24,343	28,981
未払法人税等	115,118	—
未払消費税等	—	69,243
繰延税金負債	—	17,668
前受金	7,223	1,723
預り金	14,256	12,316
前受収益	415,761	692,631
賞与引当金	202,860	224,923
その他	577	253
流動負債合計	9,342,682	2,571,802
固定負債		
長期借入金	—	6,736,000
リース債務	—	30,063
長期未払金	—	18,969
繰延税金負債	326,969	64,858
退職給付引当金	159,117	172,441
役員退職慰労引当金	225	525
製品保証引当金	176,859	231,281
長期預り保証金	395,313	654,313
固定負債合計	1,058,484	7,908,452
負債合計	10,401,167	10,480,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,152	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金	1,548,257	1,551,031
資本剰余金合計	1,548,257	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	578,760	—
別途積立金	2,550,000	3,150,000
繰越利益剰余金	924,596	△560,381
利益剰余金合計	4,059,724	2,595,987
自己株式	△699	△712
株主資本合計	7,184,434	5,726,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,349	△1,302
評価・換算差額等合計	4,349	△1,302
新株予約権	115,217	86,720
純資産合計	7,304,001	5,811,650
負債純資産合計	17,705,168	16,291,905

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,820,450	1,629,849
商品売上高	3,837,701	3,178,474
ネットワーク売上高	325,166	511,572
保守売上高	320,511	279,442
売上高合計	8,303,828	5,599,338
売上原価		
製品期首たな卸高	1,595	816
商品期首たな卸高	106,273	77,638
ソフトウェア償却費	320,404	188,109
当期商品仕入高	2,927,175	2,433,841
ネットワーク売上原価	187,093	293,316
保守売上原価	71,652	85,424
合計	3,614,195	3,079,146
他勘定振替高	83,780	160,735
製品期末たな卸高	816	968
商品期末たな卸高	77,638	95,206
売上原価合計	3,451,960	2,822,236
売上総利益	4,851,867	2,777,102
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,190	9,265
荷造運搬費	101,865	67,974
広告宣伝費	65,005	68,921
貸倒引当金繰入額	5,173	—
製品保証引当金繰入額	63,444	127,411
役員報酬	178,872	170,217
給料及び手当	1,355,109	1,519,586
賞与	199,442	187,677
賞与引当金繰入額	180,830	200,807
退職金	3,380	—
退職給付費用	20,856	33,607
役員退職慰労引当金繰入額	225	300
株式報酬費用	16,284	4,071
法定福利費	215,637	227,791
旅費及び交通費	123,327	116,694
通信費	103,597	112,804
減価償却費	68,066	240,183
地代家賃	389,571	341,976
研究開発費	105,076	8,703
その他	784,766	781,966
販売費及び一般管理費合計	3,992,723	4,219,960
営業利益又は営業損失(△)	859,144	△1,442,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,759	3,300
有価証券利息	1,969	9
受取配当金	149	293
関係会社地代家賃収入	45,047	—
地代家賃収入	50,185	—
不動産賃貸収入	—	760,568
雑収入	2,465	18,922
<b>営業外収益合計</b>	<b>101,577</b>	<b>783,094</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,987	64,932
支払手数料	9,024	122,788
減価償却費	38,286	—
関係会社関連費用	38,351	—
不動産賃貸費用	—	593,216
雑損失	5,846	6,652
<b>営業外費用合計</b>	<b>108,497</b>	<b>787,589</b>
経常利益又は経常損失 (△)	852,225	△1,447,352
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	2,240
貸倒引当金戻入額	—	346
補助金収入	—	46,202
新株予約権戻入益	—	32,568
特別利益合計	—	81,357
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14,499	15,450
本社移転費用	48,440	—
特別損失合計	62,940	15,450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	789,285	△1,381,446
法人税、住民税及び事業税	552,937	21,942
法人税等調整額	△189,834	△122,362
法人税等合計	363,103	△100,420
当期純利益又は当期純損失 (△)	426,181	△1,281,025

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,571,458	1,577,152
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,577,152	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,542,563	1,548,257
当期変動額		
新株予約権の行使	5,694	2,774
当期変動額合計	5,694	2,774
当期末残高	1,548,257	1,551,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	925,926	578,760
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△347,166	△578,760
当期変動額合計	△347,166	△578,760
当期末残高	578,760	—
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	2,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	600,000
当期変動額合計	1,100,000	600,000
当期末残高	2,550,000	3,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,433,601	924,596
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	347,166	578,760
別途積立金の積立	△1,100,000	△600,000
剰余金の配当	△182,353	△182,712
当期純利益又は当期純損失(△)	426,181	△1,281,025
当期変動額合計	△509,004	△1,484,977
当期末残高	924,596	△560,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△699	△699
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△699	△712
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,929,218	7,184,434
当期変動額		
新株予約権の行使	11,388	5,548
剰余金の配当	△182,353	△182,712
当期純利益又は当期純損失(△)	426,181	△1,281,025
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	255,216	△1,458,202
当期末残高	7,184,434	5,726,232
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,174	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,825	△5,651
当期変動額合計	△5,825	△5,651
当期末残高	4,349	△1,302
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	98,933	115,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,284	△28,497
当期変動額合計	16,284	△28,497
当期末残高	115,217	86,720

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1570 922 1637"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～15年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。	(5) 製品保証引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（1行）とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,796,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,796,000千円	差引額	1,204,000千円											
コミットメントライン総額	3,000,000千円																
借入実行残高	1,796,000千円																
差引額	1,204,000千円																
※2	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,122,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">34,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">474,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,483,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,115,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,736,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,216,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,122,640千円	構築物	34,765千円	土地	474,557千円	投資不動産	9,483,067千円	計	11,115,031千円	1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	長期借入金	6,736,000千円	計	7,216,000千円
建物	1,122,640千円																
構築物	34,765千円																
土地	474,557千円																
投資不動産	9,483,067千円																
計	11,115,031千円																
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円																
長期借入金	6,736,000千円																
計	7,216,000千円																
※3	<p>※3 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高7,216,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。</p> <p style="padding-left: 20px;">①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。</p> <p style="padding-left: 20px;">②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。</p> <p>(2) 平成21年3月決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して、1,833,000千円を超える経常損失を計上しない。</p> <p>(3) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益の70%以上の経常利益を計上する。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	※1 保守売上原価の明細 同左
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 80,791千円 工具、器具及び備品 2,571千円 当期製品製造原価 416千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 156,072千円 工具、器具及び備品 4,252千円 当期製品製造原価 411千円
※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 105,076千円	※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 8,703千円
※4 _____	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの地代家賃収入 88,147千円
※5 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 31,800千円 減価償却費 6,551千円	※5 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 31,800千円 減価償却費 5,952千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 8,933千円 工具、器具及び備品 5,566千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 8,770千円 車両運搬具 363千円 工具、器具及び備品 6,317千円
※7 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 引越及び原状回復工事等 41,813千円 その他 6,626千円	※7 _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	937	—	—	937
合計	937	—	—	937

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	937	40	—	977
合計	937	40	—	977

(注) 普通株式の自己株式数増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース資産の内容 有形固定資産 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における車両運搬具であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,093</td> <td>15,253</td> <td>9,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>48,636</td> <td>5,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,897</td> <td>63,890</td> <td>15,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,093	15,253	9,839	工具器具備品	53,804	48,636	5,168	合計	78,897	63,890	15,007	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,688</td> <td>12,024</td> <td>1,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,688	12,024	1,663	合計	13,688	12,024	1,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	25,093	15,253	9,839																										
工具器具備品	53,804	48,636	5,168																										
合計	78,897	63,890	15,007																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	13,688	12,024	1,663																										
合計	13,688	12,024	1,663																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> </table>	1年内	20,857千円	1年超	3,024千円	合計	23,881千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </table>	1年内	1,406千円	1年超	317千円	合計	1,723千円																
1年内	20,857千円																												
1年超	3,024千円																												
合計	23,881千円																												
1年内	1,406千円																												
1年超	317千円																												
合計	1,723千円																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,806千円	減価償却費相当額	21,661千円	支払利息相当額	1,007千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,720千円	減価償却費相当額	8,947千円	支払利息相当額	177千円																
支払リース料	27,806千円																												
減価償却費相当額	21,661千円																												
支払利息相当額	1,007千円																												
支払リース料	17,720千円																												
減価償却費相当額	8,947千円																												
支払利息相当額	177千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">71,875</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">14,133</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">46,824</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">329,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,713</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△396,240</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△79,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,977</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△478,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△207,867</td></tr> </table>	賞与引当金	82,442	未払事業税	10,355	退職給付引当金	64,665	役員退職慰労引当金	91	製品保証引当金	71,875	一括償却資産超過額	14,133	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	46,824	その他	27,149	繰延税金資産小計	329,515	評価性引当額	△58,801	繰延税金資産合計	270,713	プログラム準備金	△396,240	前払年金費用	△79,363	その他	△2,977	繰延税金負債合計	△478,581	繰延税金資産（負債）の純額	△207,867	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">93,992</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">20,727</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△337,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△17,668</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△64,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△82,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△82,527</td></tr> </table>	賞与引当金	91,408	退職給付引当金	70,080	役員退職慰労引当金	213	製品保証引当金	93,992	一括償却資産超過額	20,727	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	14,151	繰延税金資産小計	337,795	評価性引当額	△337,795	繰延税金資産合計	—	未収事業税	△17,668	前払年金費用	△64,858	繰延税金負債合計	△82,527	繰延税金資産（負債）の純額	△82,527
賞与引当金	82,442																																																																				
未払事業税	10,355																																																																				
退職給付引当金	64,665																																																																				
役員退職慰労引当金	91																																																																				
製品保証引当金	71,875																																																																				
一括償却資産超過額	14,133																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																				
投資有価証券評価損	6,092																																																																				
株式報酬費用	46,824																																																																				
その他	27,149																																																																				
繰延税金資産小計	329,515																																																																				
評価性引当額	△58,801																																																																				
繰延税金資産合計	270,713																																																																				
プログラム準備金	△396,240																																																																				
前払年金費用	△79,363																																																																				
その他	△2,977																																																																				
繰延税金負債合計	△478,581																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	△207,867																																																																				
賞与引当金	91,408																																																																				
退職給付引当金	70,080																																																																				
役員退職慰労引当金	213																																																																				
製品保証引当金	93,992																																																																				
一括償却資産超過額	20,727																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																				
投資有価証券評価損	6,092																																																																				
株式報酬費用	35,243																																																																				
その他	14,151																																																																				
繰延税金資産小計	337,795																																																																				
評価性引当額	△337,795																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
未収事業税	△17,668																																																																				
前払年金費用	△64,858																																																																				
繰延税金負債合計	△82,527																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	△82,527																																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.7	評価性引当額の増減	2.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.6														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5														
住民税均等割	2.7														
評価性引当額の増減	2.4														
その他	△0.2														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	904.93円	1株当たり純資産額	719.97円
1株当たり当期純利益金額	53.71円	1株当たり当期純損失金額	161.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	426,181	△1,281,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	426,181	△1,281,025
期中平均株式数(株)	7,934,503	7,950,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,951	—
(うち新株予約権)	(100,951)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 青田 玄(現 執行役員管理本部長兼業務管理部長)

## ・昇任取締役候補

常務取締役 寺内 信夫(現 取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長)

## ③ 就任予定日

平成21年6月26日